



2023年5月 第130号

産業文化通信

JCI産業文化協同組合 技能実習生受入事業部発行

東京都千代田区神田鍛冶町3-6-7 6階

電話：03-3525-4838



新緑のまぶしい季節となりました。海外からの入国者に対する水際対策も5月8日をもって終了します。既に、入国審査はかなり緩和されており、都内では海外からの観光客がかなり増えている印象を受けます。日本から海外へ旅行に行く人の人数はまだ回復途上のようなのですが、国内旅行者人数は昨年と比較して大幅に増えているようです。組合の現地選抜も通常通り行っております。

実習生制度廃止の報道について

4月10日、各報道機関より【技能実習制度廃止へ】というニュースが配信されました。現在、実習生を受け入れている企業様から組合へも多数のお問い合わせをいただきました。この報道の内容は、現在政府が進めている『技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議』の中間報告に、検討の方向性として-技能実習制度を廃止し、人材確保と人材育成を目的とする新たな制度の創設を検討すべきである-との記載がされた為でした。

有識者会議で話し合われている内容を読むと、ただ制度を廃止して、外国人を排除しようという考え方ではなく、今後日本の人手不足が深刻化する中で、外国人材の受け入れは必要不可欠であるとの認識の上で、現在の実習生制度が抱える矛盾（実習生受け入れは国際貢献であり、労働力ではない。転籍は基本的に不可。悪質な組合や送り出し機関、受入企業による、人権侵害行為が横行している等）は排除し、よりニーズに合った制度を新設し、外国人に長期間日本で働いてもらえるような制度を創造するべきである。という前向きな考えだと読み取れます。

実際、本日発表された統計では2070年、日本の人口は8,700万人まで減り、逆に日本に在留する外国人の人数は現在の5倍（人口の10%）まで増加すると見込まれています。

既に、日本は外国からの労働力が無くなれば、建設・農業・介護・製造業の現場は大きな損失を被る事となります。

日本の国力が落ちれば、円が安くなり、益々日本に働きに来る外国人が減少→更に国力が落ちるという、悪循環に陥ることも、容易に想像できます。

私たちが関わっている技能実習生受け入れ事業が【奴隷制度】や【人権侵害】などと報道される事は、とても心が痛みますが…。将来を見据え、徹底的に制度改革を行う事は、歓迎すべき事と組合も認識しております。

組合員の皆様におかれましては、過度に心配される必要はございませんが、今後の制度がどのように変わっていくか、注視する必要がございます。組合でも情報を収集し、適時ご案内してまいります。

（裏面に、最新の間接報告書を添付致します。）